

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

埼玉県小鹿野町 国民健康保険町立小鹿野中央病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	50床以上～100床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	9	-	ド訓	救
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
11,459	8,475	第2種該当	10:1	

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

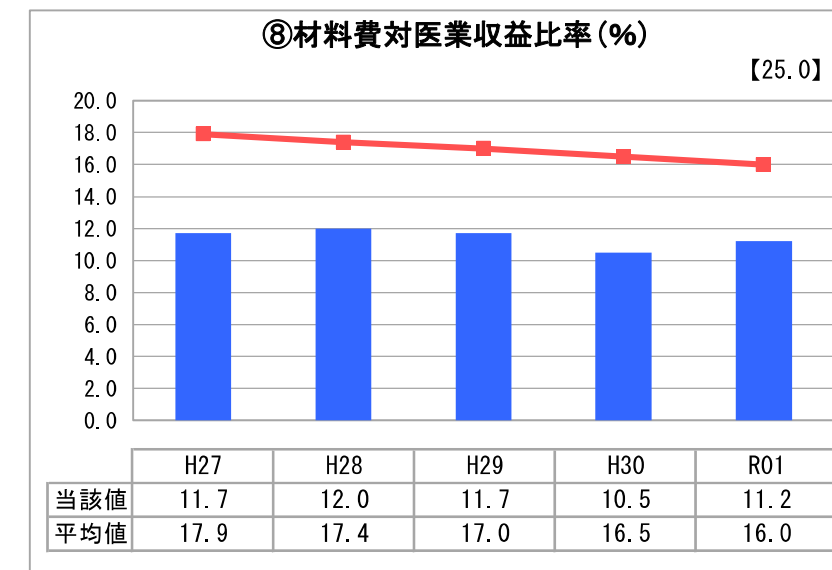
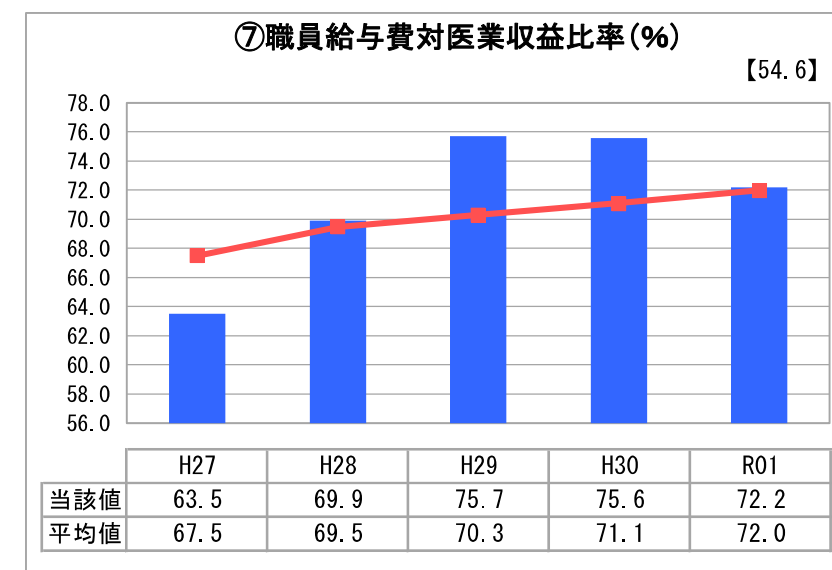
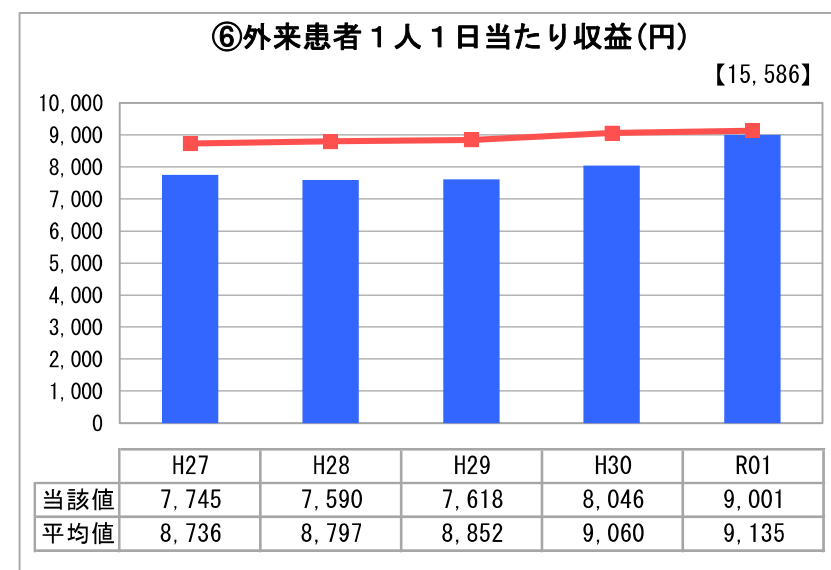
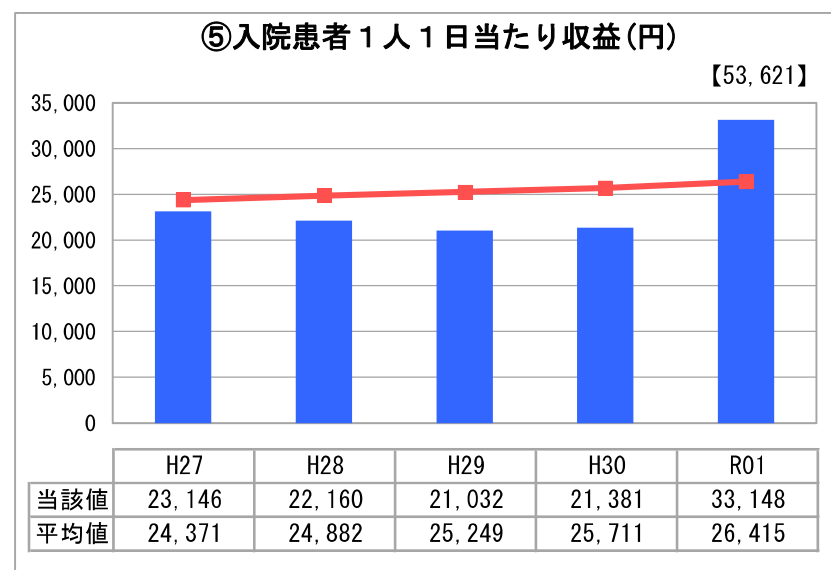
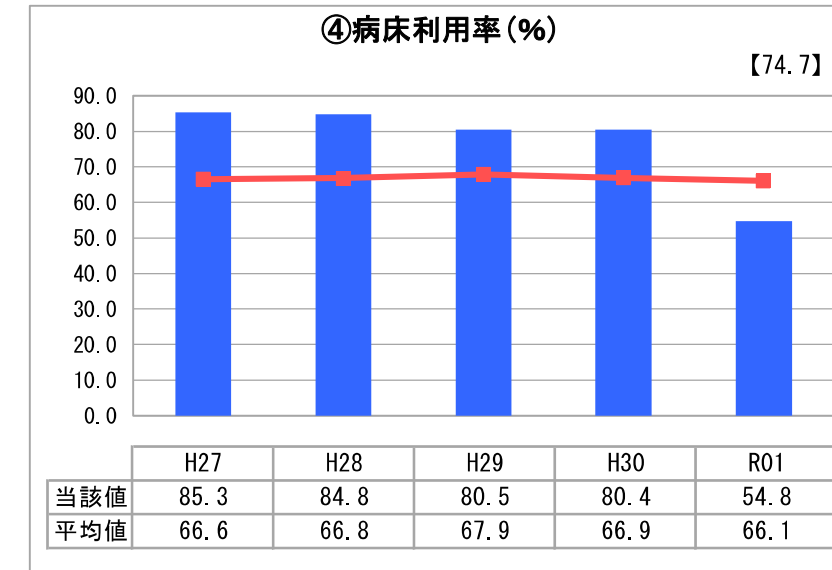
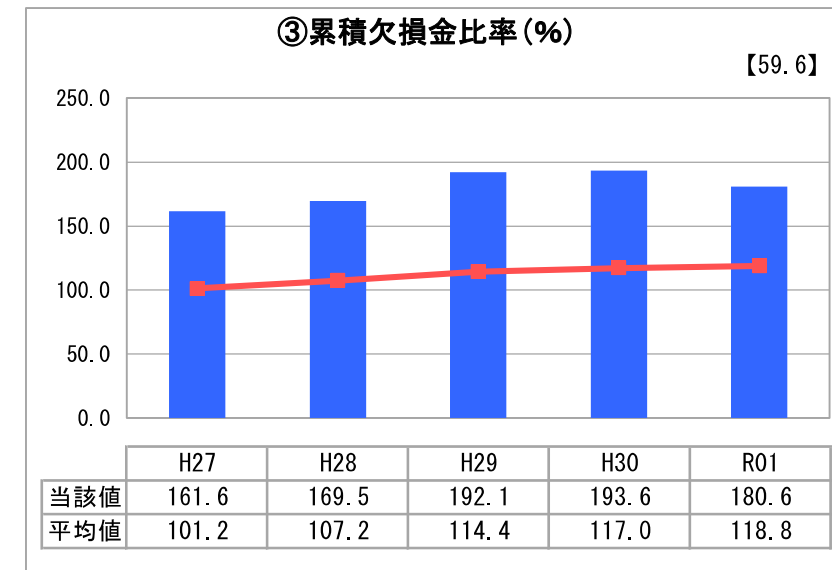
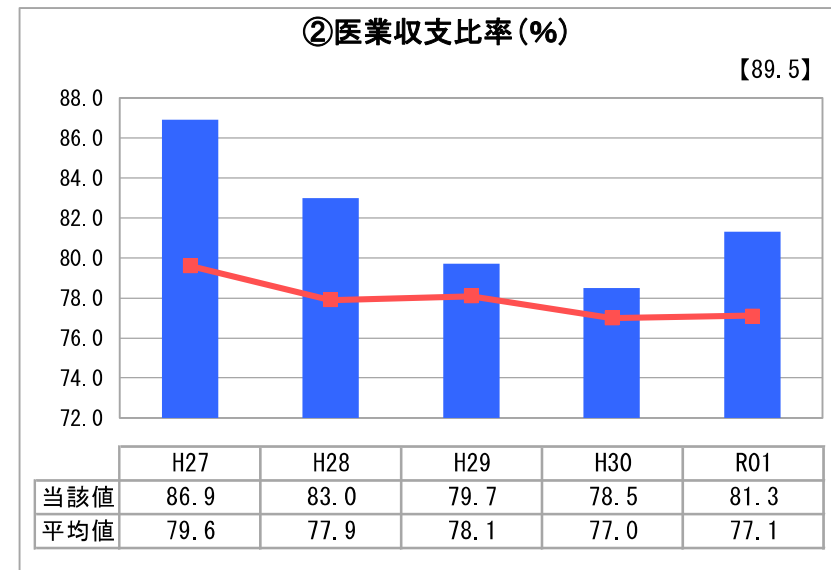
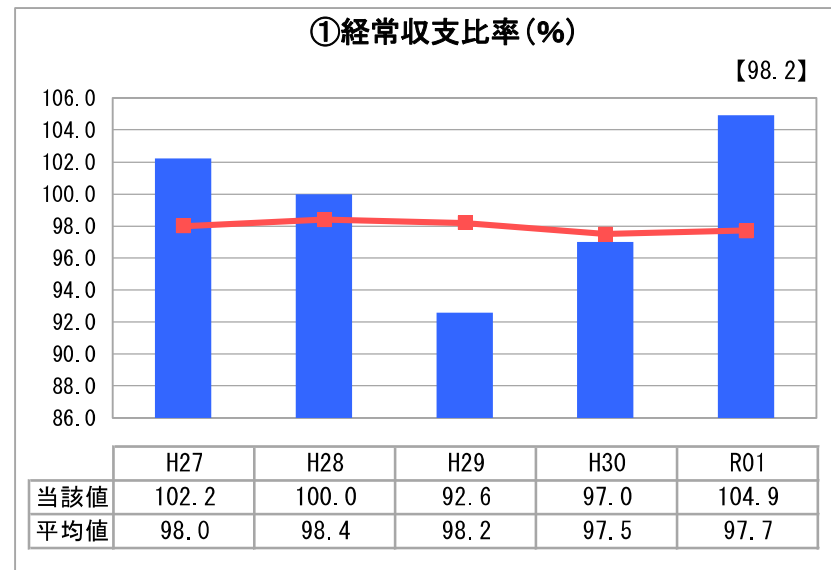
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
95	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	95
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
95	-	95

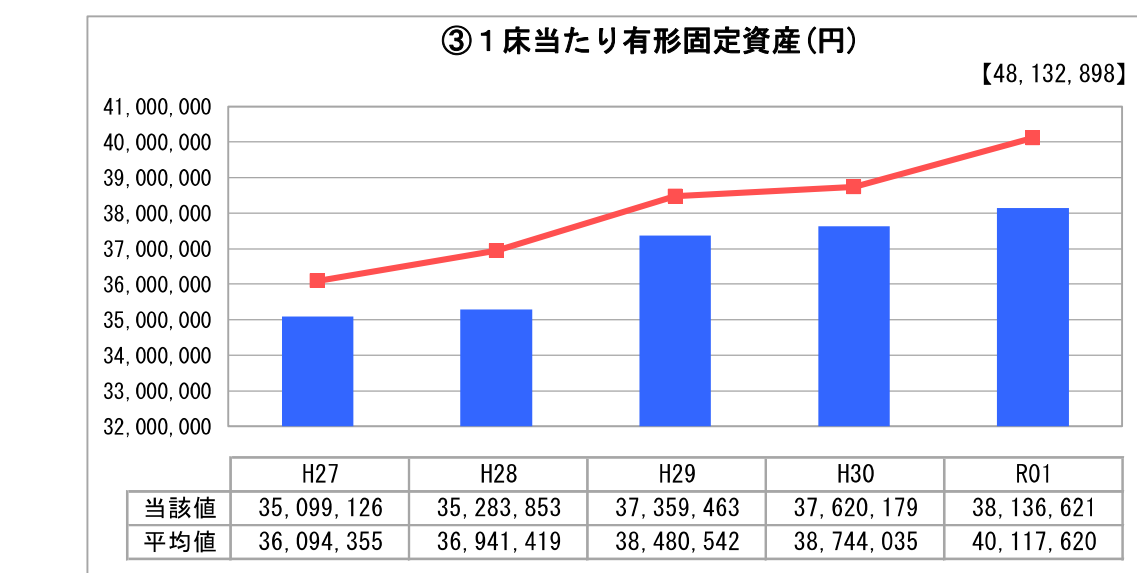
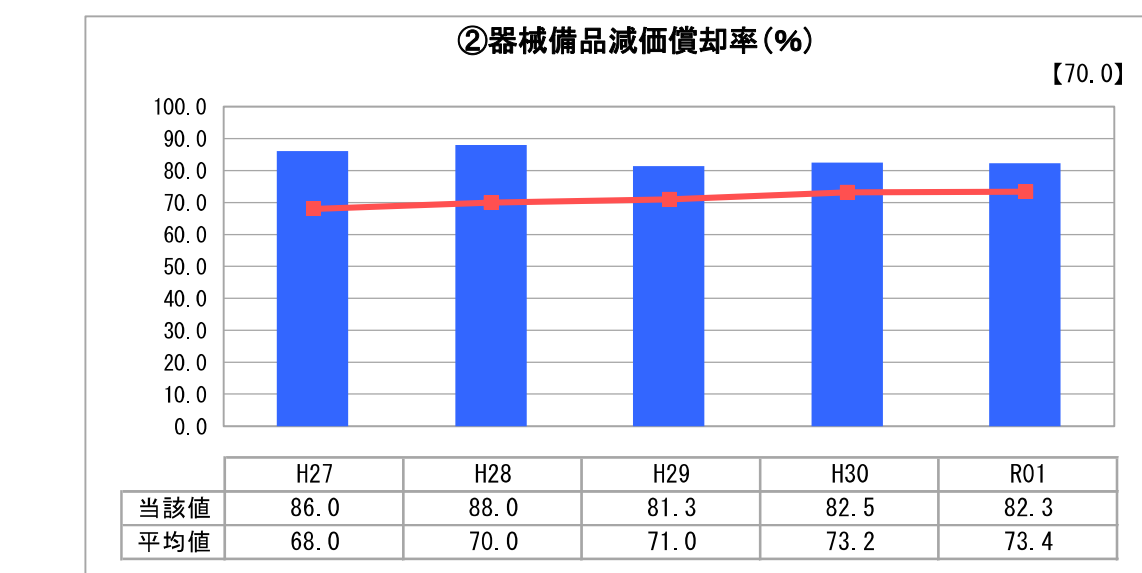
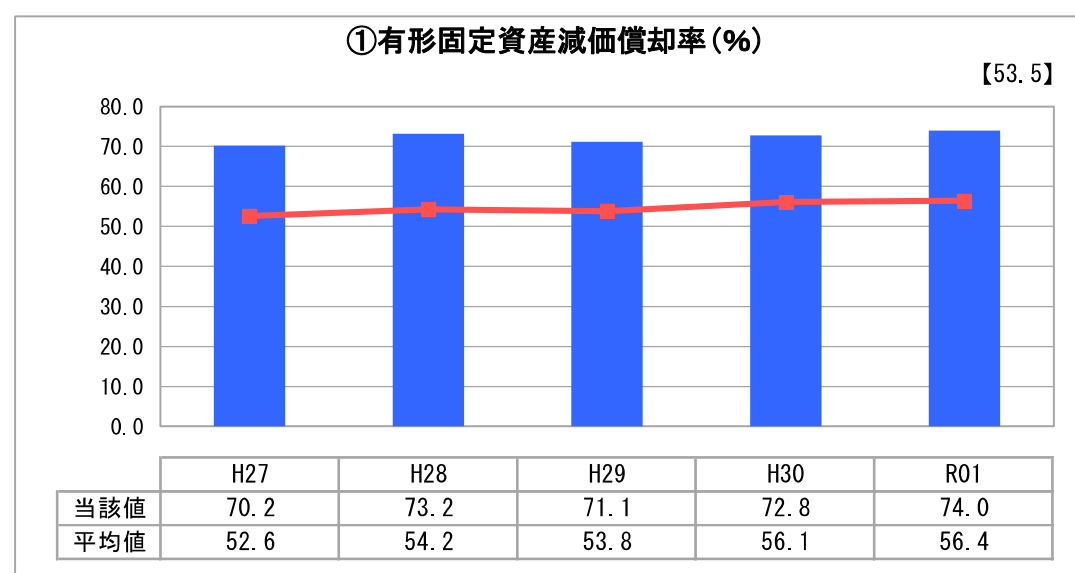
**グラフ凡例**

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

## I 地域において担っている役割

当地域では、老人保健施設等が増床するなか、国の方針もあり療養病床を廃止し、急性期病床45床、回復期病床30床（地域包括ケア病床）へ転換し、西秩父唯一の病院として地域医療を支えているところである。また、切れ目のない医療を展開するため、退院後の訪問診療、通所リハビリ・訪問リハビリサービスの提供、また、緩和ケアの対応を行い、地域の病院としての役割を担っている。

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、②医業収支比率→病床の転換を実施し、前年度と比較し入院患者数が減少したものの、療養病床から一般病床へ転換したことより入院患者数が高くなり増収となった。③累積欠損金比率→14年度病院の増改築工事を実施したため、多額の減価償却費を計上しており、医業収益も伸び悩み、赤字が続いている。当年度は、資金不足により追加で1億円の繰入金を実施し、黒字になったことから累積欠損金比率は減となった。④病床利用率→病院全体で95床の許可病床であるが、看護スタッフが不足する中での転換であるため、一般病床、回復期病床ともに30床での運用を行っているため利用率は54.8%となっている。⑤入院患者一人一日あたり収益→療養病床から入院単価の高い回復期（地域包括ケア病床）への転換を実施したため⑥外来患者一人一日あたり収益→当院の眼科外来で、1回当たり約15万円の高額な薬剤を使用する治療があり、その治療患者が増となり単価が増となり職員給与対医業収支比率→給与費は前年度に比べ主に入院収益が増となり、医業収益が増、職員数減により給与支払額も前年度比で減となった結果、類似団体とほぼ同率になった。⑧材料費→緩和ケア患者の使用の麻薬、眼科の治療で高額な薬剤を使用することにより医薬品の増、整形外科手術件数の増による診療材料費の増により前年度比増となった。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率、②機械備品原価償却率類似団体と比較し固定資産減価償却率が高いことから老朽化が進んでいると思われる。病院本館は昭和51年建設し40年経過しており、建物の安心・安全を確保するため、平成29年度に耐震工事を実施し、雨漏り対応工事を令和2年度に実施する予定である。機械備品についても類似団体と比較して機械備品減価償却率が高くなっており、医療機器に関しては、有効利用するために、保守点検及び精度管理を定期的に行い、耐用年数より長く利用している機器が多く、保守点検者の情報により精度が確保されない場合は、機器の更新を行っている。

### 全体総括

西秩父唯一の病院であり、人口の減少傾向、不採算部門も抱え、また、施設の老朽化も進んでおり、小鹿野町単独での運営も非常に厳しい現状である。当院の療養病床については、経営改善に向けて元年度4月に一般病床の回復期病床（地域包括ケア病床）に転換を行ったところである。今後は、秩父地域全体で機能分担し、医療を担っていくことが必要になってくると思われる。

※ 「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

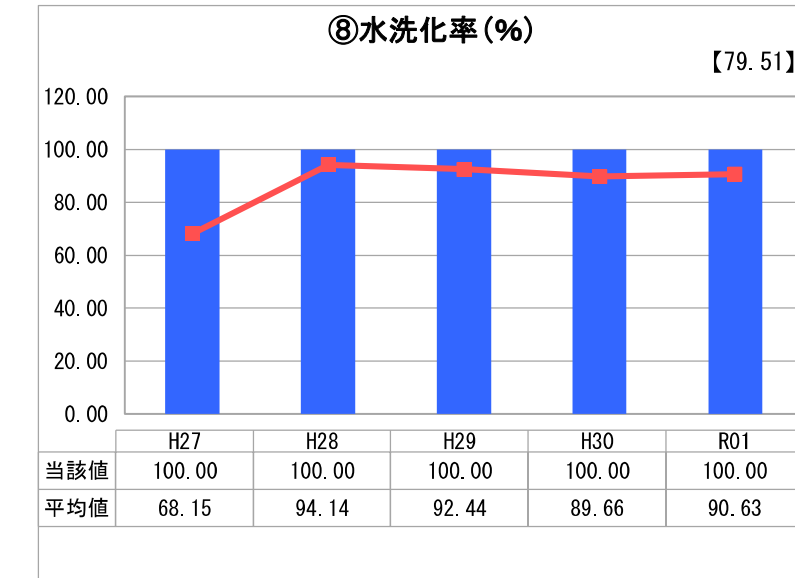
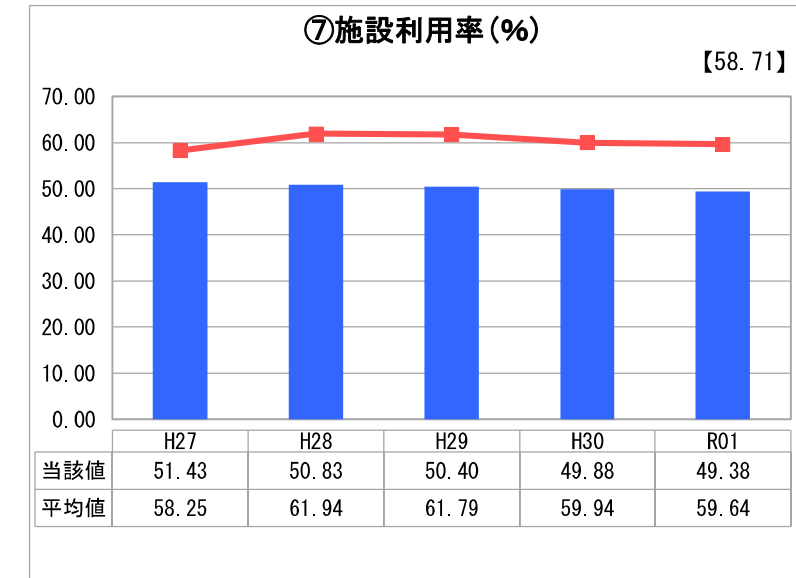
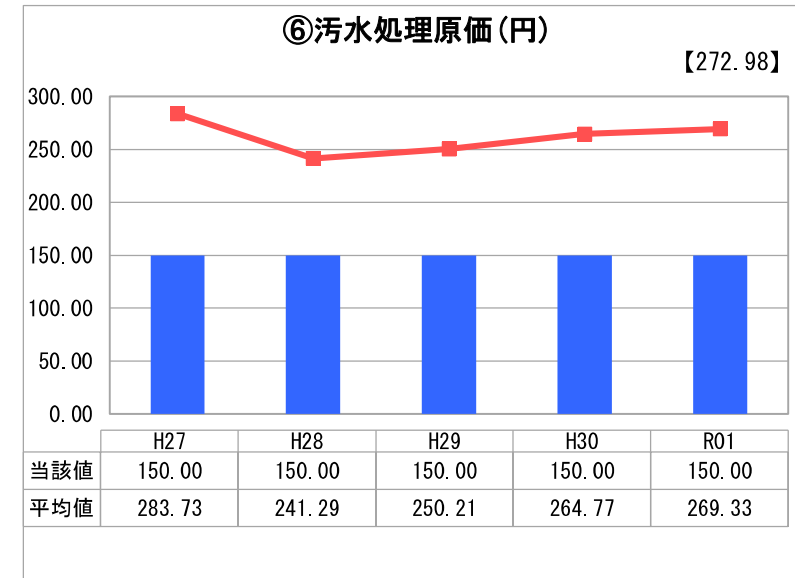
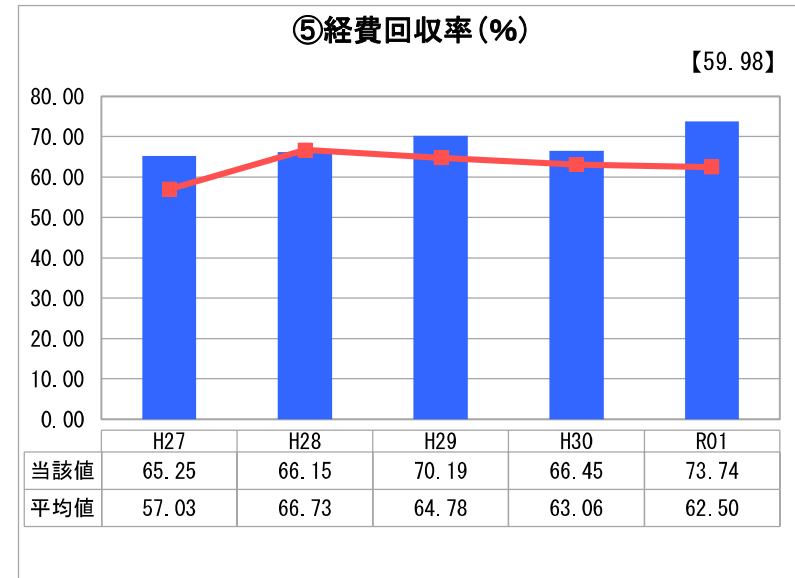
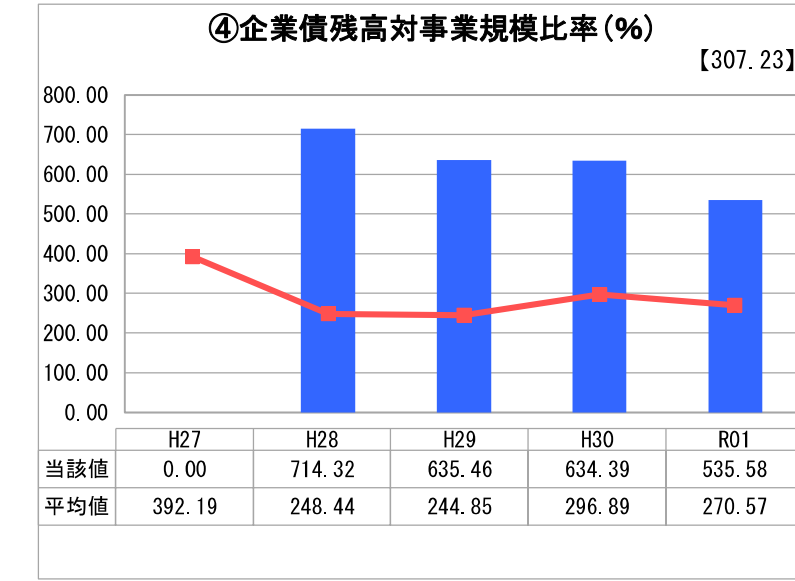
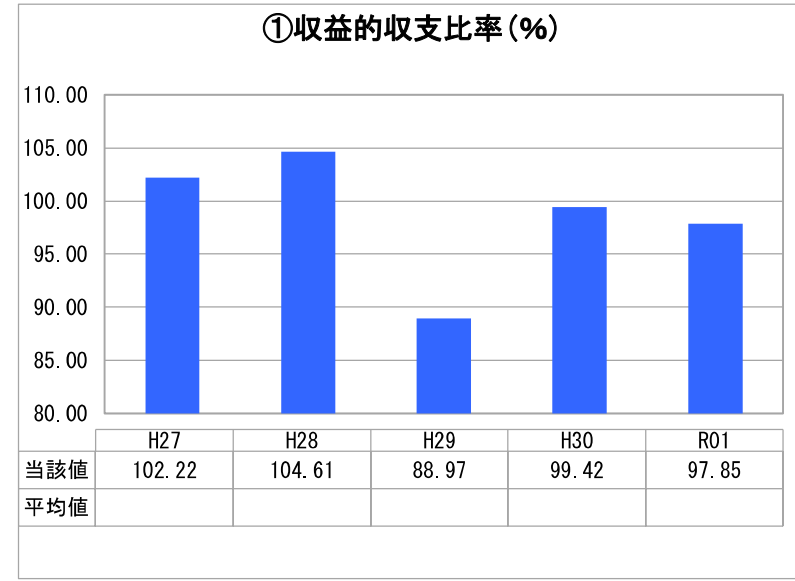
埼玉県 小鹿野町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	30.36	100.00	2,090

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
11,459	171.26	66.91
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,446	1,712.60	2.01

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

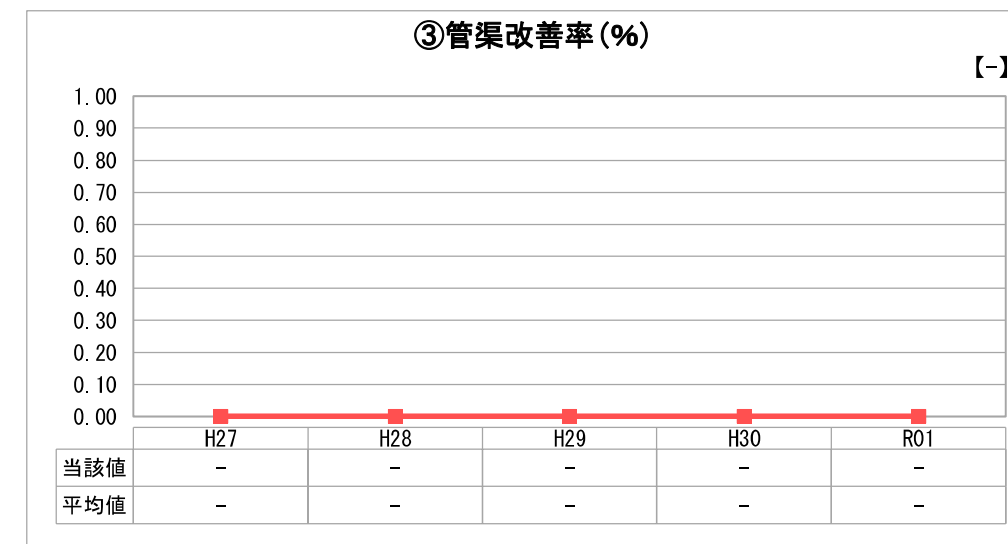
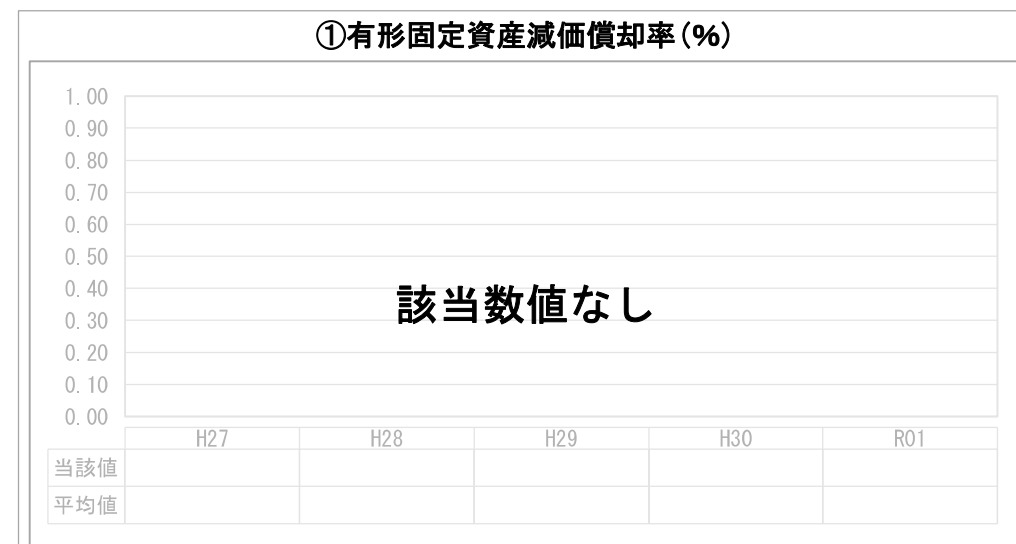
### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率  
経営の健全性についてはH30年度より悪化している、収支が赤字（100%未満）となっているため、経営改善に向けた取組が必要である。
- ④企業債残高対事業規模比率  
類似団体平均値と比較して、高い水準となっているが、これは当町がこれまでに合併処理浄化槽の設置を積極的に推進してきたことにより、企業債残高が多くなっているためと考えられる。
- ⑤経費回収率  
汚水処理に係る費用を使用料のみで賄えてはいないが、類似団体の平均値より高い水準となっている。今後、汚水処理費の増加が予想されるため、適正な使用料水準の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
- ⑥汚水処理原価  
毎年150円台をキープしており、安定した汚水処理コストを維持している。また、類似団体平均値と比較しても、比較的安価な汚水処理コストを実現している。
- ⑦施設利用率  
類似団体平均値と比較して、低い水準となっているが、当町では世帯人員（使用人員）により設置する浄化槽の大きさを決定しており、6名以上の場合は10人槽を設置するなど、汚水を確実に処理できるように整備しているためと考えられる。
- ⑧水洗化率  
浄化槽により汚水処理をしており、設置後すぐに使用開始するため、水洗化率は100%である。

### 2. 老朽化の状況について

当町では全域を市町村設置型浄化槽で整備をしているため、管渠の設備はありません。  
市町村設置型浄化槽の供用開始から20年が経過しますが、浄化槽の耐用年数はおおむね30年となりますので、老朽化対策については今後検討していく必要があると考えます。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

汚水処理費を浄化槽使用料で賄えていないため、現状、繰入金を受けることにより、不足額を補填している状況にあります。  
今後、汚水処理費の増加が予想されることから、収支が赤字である状況を改善するため、料金設定の見直しによる、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減に向けた取組が必要であると考えます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。



# 経営比較分析表（令和元年度決算）

埼玉県小鹿野町 国民宿舎 両神荘

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法適用	観光施設事業	休養宿泊施設	A 2 B 1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	建物延面積 (㎡)	宿泊定員数 (人)	
0.0	85.9	4,302	168	

客単価 (円)	指定管理者制度の導入	インターネットによる予約割合 (%)
9,926	導入なし	45.0
バリアフリー法の基準適合性	トイレ洋式化率 (%)	Wi-Fi設置
無	85.7	有

**グラフ凡例**

- 当該施設値（当該値）
- 類似施設平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

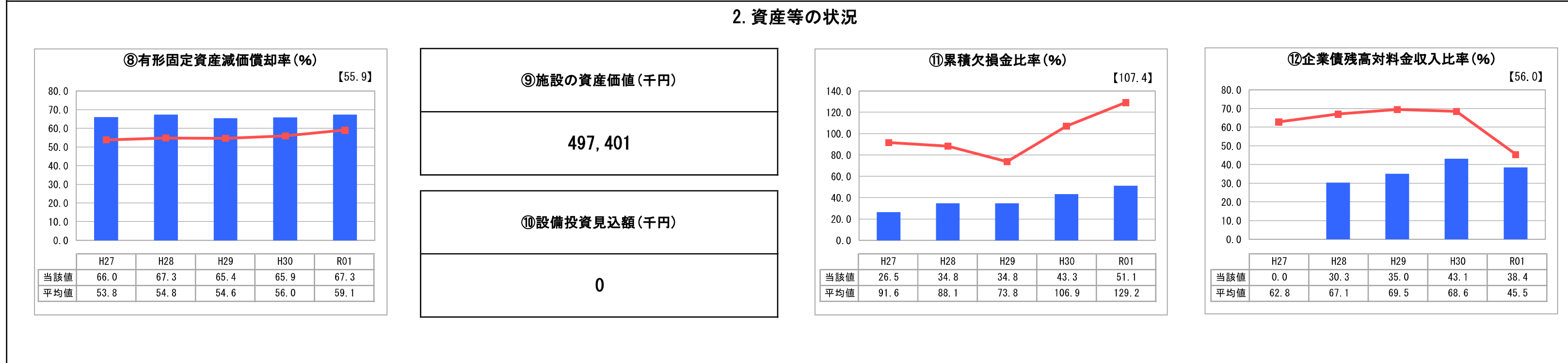


### 分析欄

**1. 収益等の状況について**  
 ①経常収支比率は、利用者数、営業収益の減少により100%を割り込んで赤字が続いている。今後は更なる利用者数の確保が必要である。  
 ②③他会計補助金比率、宿泊者一人当たりの他会計補助金額は、平成30年度に利用料金や営業時間等の見直しを行った結果、補助金比率、補助金額が改善し類似施設平均値も下回っている。  
 ④定員稼働率は類似施設に比べて上回っているが、近年低下傾向にあるため、新たな集客の増加を図る取り組みを強化する必要があると思われる。  
 ⑥⑦売上高GOP比率、EBITDA（減価償却前営業利益）は、わずかながら改善傾向を示しているが、類似施設平均値を下回っている。利用人員の増加など収益確保の対策が必要である。

**2. 資産等の状況について**  
 ⑧有形固定資産減価償却率は、他施設平均を上回っている。施設開業から40年以上が経過し今後も施設の老朽化が進むため、修繕費の増加が懸念される。計画的な施設の整備、更新が必要である。  
 ⑩累積欠損金比率は、他施設平均よりは下回っているものの、赤字が継続しているため欠損金比率が上昇傾向にある。経営改善により赤字額縮小が必要である。  
 ⑫企業債残高対料金収入比率は、前年度に比べ低下し、経営改善が進んでいる状況である。今後、施設老朽化の進行により修繕費などの施設改修費用の増加が見込まれるため、償還財源の確保などの対策が必要であると思われる。

**3. 利用の状況について**  
 ⑬施設と周辺地域の宿泊客数動向は共に下降傾向にある。令和元年度は、ホームページやオンライン旅行サイトなどの写真の改修、ホームページのブログからの発信を強化した。また、平成30年度以降利用料金の見直しを行った。これらの結果から、令和元年度上半期は前年度の利用者数を上回っていたが、秋の台風の関東接近や年明けからの新型コロナウイルスの感染拡大による旅行自粛などの影響が大きく、利用者数も前年度を下回ることとなった。



**全体総括**  
 昭和50年に公営国民宿舎としてオープンシピーク時には宿泊者数31,000人を超えたこともあったが、近年は15,000~20,000人前後となっている。開業から40年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいるため施設の改修費用も増加する傾向にあり、5年連続で赤字となるなど厳しい経営状況である。平成30年度に利用料金の改定を行い収支の改善を目指しているが、令和元年度は、台風やコロナ禍の影響で利用者数、収益が前年度を下回ることとなった。次年度以降もコロナ禍が続くことも想定されるなど厳しい経営状況ではあるが、より快適で安全に利用でき、町営国民宿舎として健全な事業運営ができるよう利用者増加のための努力を続けていく必要があると思われる。